

生活者優先時代を実現する 2017年(平成29年)10月15日 2212号 毎月5日、15日、25日発行

日本消費経済新聞

©日本消費経済新聞社2017

〒101-0065 東京都千代田区西神田2-5-7 Tel: 03-3263-1191 Fax: 03-5276-7878
URL: http://www.nc-news.com 昭46年12月24日第三種郵便物承認購読料 1年8,400円
半年4,200円

健康食品による健康被害、2年で3倍超 30歳代以上1位、10、20歳代でも2位

健康食品による健康被害が2年で3倍超に急増し、若年層でも増えていることが、国民生活センターへの取材で分かった。健康被害の原因別商品は、健康食品が30歳代から70歳代以上の各年代ともに1位。10代、20代でも2位と、異常な状況がある。女性ホルモンと同様の作用がある「プエラリカ・ミリフィカ」を原材料に含む健康食品の健康被害は、同センターの公表で明らかにされたが、厚生労働省の通知に従って事業者から保健所へ情報提供された事例はわずか4件に過ぎなかった。事業者の自主的な健康被害情報の提供は機能していない。厚生労働省が講じた対応策は、プエラリカ・ミリフィカの有効成分の分析が、日本で実質的に困難な現状では、将来的に販売中止につなげる措置といえるが、商品テストで問題とされた一部の商品が今も販売され続けている。EUや韓国では販売が禁止され、長期間服用すれば子宮がんのリスクが高まるものが、なぜ、禁止できないのか。データが足りないとして食品安全委員会への健康影響調査も諮問されず、食品安全委員会による自ら調査もされない成分を含む健康食品が、市場に流通する仕組み自体を、見直す必要があるのではないのか。(相川優子)

事業者からの情報提供、機能せず 安全確保策見直しを

化粧品、医療、エステ上回る 定期購入で過剰摂取を懸念

国民生活センターによると、全国の消費生活センターなどに寄せられる健康食品で身体に危害(疾病やけがなど)を受けたという情報は、2016年度は1866件と、この2年で3.2倍にはね上がった。危害情報全体の16.1%を占める。女性が9割近くを占めているのも大きな特徴だ。

ダイエット食品、青汁などが6割近くを占め、次いで酵素食品が多い。危害の内容は、下痢、腹痛などの消化器障害、発疹やじんましんなどの皮膚障害、体調がすぐれない、気分が悪いなど諸症状の順に多い。

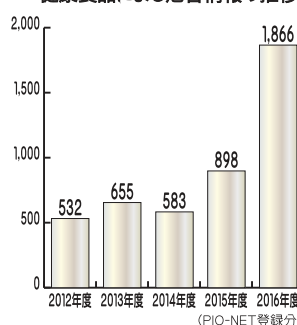
健康被害の原因別商品・サービス上位3位

年代別	1位	2位	3位
10歳未満	外食	家具類	遊園地
10歳代	化粧品	健康食品	自転車
20歳代	エステティック	健康食品	医療サービス
30歳代	健康食品	化粧品	エステティック
40歳代	健康食品	化粧品	医療サービス
50歳代	健康食品	化粧品	医療サービス
60歳代	健康食品	化粧品	医療サービス
70歳代以上	健康食品	医療サービス	化粧品

2014年度までは500件から600件前後で推移し、化粧品や医療サービス、エステティックサービスが上回っていた。2016年度は、健康食品がこれらを抜いて1位になった。

しかも、30歳代から70歳代までのすべての年代で、1位。20代はエステティックサービスに次いで2位、10代でも化粧品に次いで2位。危害情報全体では、2016年度11602件、2012

健康食品による危害情報の推移



年度10599件とほぼ横ばいで、健康食品による危害件数の各年代での伸びは、異常といえる。

「娘が初回500円で定期購入したダイエットサプリを飲んで、湿疹が出た。服用をやめるように言ったが、4回の定期購入で効果がなければ連絡返金と表示されているため、飲み続けている」(20代女性の母親、2016年3月、近畿)など、定期購入の相談が目立つ。解約するために数カ月飲み続けるケースもあり、継続した服用による過剰摂取が懸念される。

プエラリカ・ミリフィカを含む「豊胸サプリ」 国民生活センターが健康被害公表

国民生活センターは、2016年からプエラリカ・ミリフィカという植物を原材料に含む健康食品の商品テストに取り組み、2017年7月13日、健康被害を公表した。

「プエラリカ・ミリフィカ」は、タイ原産のママ科のクズと同属の植物。

女性ホルモン作用の強い成分「デオキシミロエストロール」や「ミロエストロール」を含む。イソフラボン類よりも約1000~1万倍の強い活性があるといわれる。

ガウルクルアという名前で販売されていることもあるので、覚えておきたい。

EUでは販売できず 韓国は食品への使用禁止

EUでは、新規食品として未承認のため、販売できない。韓国では、女性ホルモンのような作用を持つことから、食品への使用が禁止されている。

全国の消費生活センターなどには、2012年4月~17年4月末までの5年間に、健康被害情報が209件寄せられていた。消化器障害、皮膚障害のほか、月経不順や不正出血、乳房の異常も報告されていた。最低購入回数4回の定期コースを申し込んだなど、定期購入の相談が少なくない。「医師から、子宮内臓が厚くなっているため摂取を止めるように言われた」「医師から、ホルモンが増え乳腺症が起きているので、飲用を止めるように言われた」などの事例もあった。

2002年厚生労働省通知、機能せず 事業者からの報告、わずか4件

厚生労働省は、国民生活センターの公表と併せ7月13日付で、都道府県や保健所設置自治体に注意喚起と併せ、事業者に通報された健康被害例の調査を依頼した。

厚生労働省では2002年、中国から輸入されたダイエット用健康食品による肝障害が社会問題化したことを受け、通知(「健康食品・無承認無許可医薬品健康被害防止対応要領について」)を出し、事業者が入手した健康食品による健康被害情報を保健所に提供するように要請することを求めている。

しかし、2005年以降、保健所を通じ

KIRIN

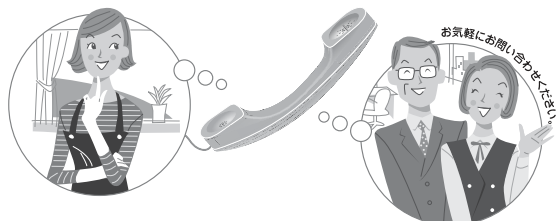
よりよい商品づくりに活かします。お客様の声。

キリンビールお客様相談室

☎ 0120-111-560 9:00~17:00(土日曜・祝日を除く)



ストップ! 未成年者飲酒・飲酒運転。
お酒は楽しく適量で。
妊娠中・授乳期の飲酒はやめましょう。
のんだあとにはリサイクル。



キリン株式会社 〒164-0001 東京都中野区中野4-10-2中野セントラルパークサウス

http://www.kirin.co.jp